

金融動向

◇年末金融は例年になく平穩

(金融市場——コール・レートは一段と低下)

12月中の資金需給をみると、まず銀行券は月初来ピーク時までの発行超額1兆8,906億円(前年同期1兆6,707億円)、月中発行超額1兆1,827億円(前年同月9,929億円、増加率+15.3%)に達したものの、月中平均発行高の前年比伸び率は+14.8%にとどまり(同10月+16.4%、11月+15.0%)、3か月連続の低下を示した。

一方、財政資金では、国債発行による揚超増(前年同月比445億円)、法人税即納率の上昇による収増(前年同月比1,053億円)にもかかわらず、交付金、公共事業関係費等の支払増や外為会計の払超(2,750億円、前年同月同1,434億円)持続により、総収支じりでは5,215億円の払超(前年同月同2,085億円)となった。

この結果、その他勘定と合わせた金融市場の資金不足は月中5,436億円(前年同8,789億円)と前年をかなり下回り、日本銀行はこれに対し、短資業者向け買オペレーション(5,300億円)のほか貸出により調整を行なった。

資金需給実績

(単位・億円)

	46年11月	46年12月	前年同月
銀行券	689	11,827	9,929
財政資金	7,228	5,215	2,085
本行信用	△ 6,171	5,436	8,789
うち本行貸出	△ 893	292	820
債券売買	—	—	3,402
短資向け債券売買等	△ 5,100	5,300	4,600
その他	△ 368	1,176	△ 945
銀行券発行残高	52,250	64,077	55,560
本行貸出残高	6,516	6,808	23,533

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

コール市場では、資金不足が比較的小幅にとどまったこともあり、年末繁忙期にもかかわらず例年になく平穩に推移、コール・レートは公定歩合が引き下げられた29日と年末日の2回にわたり、各条件物とも通算0.5%低下した(翌日もの4.75%、無条件もの5.00%、月越もの5.25%、翌日もの、無条件ものは31年4月以来、月越ものは23年3月以来の低水準)。

46年中の資金需給をみると、銀行券は年間8,517億円の増発(前年同7,447億円)となった。一方、財政資金は、一般財政が食管の揚超、国債の増発を主に前年を上回る揚超(1兆2,274億円、前年同6,367億円)となったものの、外為会計が貿易収支の大幅黒字や5月、8月にかけての輸出前受け金の著増などから4兆3,998億円の大払超(前年同4,466億円)となったため、総収支じりでは3兆1,724億円の大払超と前年(揚超1,901億円)とは様変わりの散超となった。このため、日本銀行信用は年間1兆9,196億円の収縮(前年1兆3,352億円増)をみ、日本銀行貸出残高は6,808億円(前年末2兆3,533億円)と35年末以来の低水準をもって越年した。

(通貨——預金通貨にも増勢鈍化のきざし)

12月の銀行券平均発行高は前年同月比+14.8%と42年1月(+14.7%)以来の低い伸びとなり、ま

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
46年	%	%	億円	億円
1～3月平均	16.3	15.9	659	516
4～6月〳	15.2	16.1	468	602
7～9月〳	16.0	16.5	829	736
10～12月〳	15.3	15.4	447	334
46年9月	15.8	16.7	353	736
10〳	16.0	16.4	1,006	245
11〳	14.5	15.0	△ 287	71
12〳	15.3	14.8	619	127

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期比)		預金通貨 回率
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 為 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨	%			
45年 10～12月平均	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年 1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月〃	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
7～9月〃	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.63
46年 8月	25.4	17.4	27.5	22.8	△ 3.5	1.75
9〃	26.6	18.8	28.5	12.6	△ 6.1	1.55
10〃	25.4	18.1	27.2	2.3	△ 7.7	1.51
11〃	22.5	15.5	24.2	22.8	△ 1.0	1.66

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

た季節調整後3ヵ月移動平均値の前月比増加率(年率換算)でも8月+22.1%のあと、9月+13.3%、10月+9.0%、11月+3.7%とこのところかなりの増勢鈍化を示している。これには年末賞与支給額の伸び率鈍化や消費の伸び悩みなどが響いているものとみられる。

11月中のマネー・サプライ(平残)は、前年同月比+22.5%の伸びにとどまった(9月+26.6%、10月+25.4%)。これは上記事情を映じた現金通貨の伸び率鈍化に加え、これまで高い伸びを続けてきた預金通貨もここにきて若干増勢鈍化(前年同月比、10月+27.2%、11月+24.2%)を示しているためである。預金通貨のこうした動きには、対外資産の増加を背景とした8、9月にかけての急増の反動がかなり響いていると思われるが、最近における定期性預金の伸長などからみて、手元繰り緩和に伴う企業段階での流動性預金から定期性預金へのシフトなども影響していると思われる。

11月の全国手形交換高は前年同月比+22.8%と高い伸びを示した。しかし、これは前月末休日の関係から月末決済が当月にずれ込んだことによる面が大きく、季節調整後3ヵ月移動平均値の前月

比増加率で見れば、8月-0.1%、9月-0.2%、10月-1.3%と企業の取引活動の鎮静を映じ、増勢鈍化傾向が続いている。

預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は10月の1.51から11月には1.66に上昇したが、11月の上記のような特殊要因を考慮し、3ヵ月移動平均してみると、8月1.63、9月1.60、10月1.57と引き続き漸落の傾向にある。

(財政資金—12月は大幅払超増)

12月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税は、1兆209億円と月間の税収額としては既往最高となった(従来最高、46年6月1兆168億円)。前年同月比増加率でも、11月+3%のあと12月+12%と伸長している。これは当月税収の過半を占める法人税が企業収益の悪化にもかかわらず、金融緩和を映じた即納率の大幅上昇(半年決算大法人では今9月期94.5%と既往最高、従来最高は42年3月期92.1%)により前年同月比

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年12月		前 年 同 月 比
	46年12月	前年同月	
純 一 般	2,995	750	2,245
租 税	△ 10,209	△ 9,156	△ 1,053
社 会 保 障	658	509	149
防 衛	1,248	1,089	159
公 共 事 業	2,998	2,498	500
交 付 金	920	340	580
義 務 教 育	690	623	67
一 般 諸 払	3,486	2,539	947
運 用 部	2,604	2,245	359
保 険	△ 1,491	△ 1,394	△ 97
郵 便 局	△ 2,200	△ 1,860	△ 340
国 鉄	1,080	891	189
電 電	902	663	239
金 融 公 庫	1,195	569	626
食 管	13	△ 1	14
外 為	2,750	1,434	1,316
新規長期国債	△ 543	△ 98	△ 445
総収支じり	5,215	2,085	3,130

(注) △印は揚超。

+13%となったほか、源泉・申告両所得税とも前年を2割近く上回ったことなどによる。

公共事業関係費は月中2,998億円の払超と前年同月払超額を500億円上回った。支払額の予算現額に対する支払進捗率は月中17.5%(補正後予算規模比では15.6%)、年度初来の累積進捗率でみて55.7%(補正後比49.6%)といずれも平年度および前回不況時の41年度を上回っている。

郵便局では、官民年末賞与からの預入により貯貯受入れが多額に上ったのを主因に2,200億円の受超と前年同月比340億円の受超増となった。

一般会計諸払では、国家公務員の期末手当・ベア差額等人件費のほか、米の生産調整奨励補助金精算分、沖縄財政援助金等の支払が多額に上ったため、3,486億円の支払と前年(同2,539億円)を大幅に上回った。

交付金は、地方道路、石油ガス各譲与税のほか、地方公務員の給与改定財源に充当するための普通交付税追加交付もあって920億円の支払(前年同月同340億円)となった。

運用部では輸銀、国民公庫、住宅公団等に対する機関貸や地方公共団体に対する貸出が伸長したため、2,604億円の払超と前年同月比359億円の払超増となった。

新規長期国債は、予算補正による追加分の発行が行なわれたため543億円の揚超と前年同月比445億円の揚超増となった。

外為会計は、輸出の伸長および中小企業輸出予約関係、外貨預託の追加実行等を主因に月中2,750億円の払超と引き続き前年払超額(1,434億円)をかなり上回った。

(外国為替市場——円切上げ後は新基準相場比円安傾向)

12月にはいつてから、懸案の通貨調整問題早期解決の機運が急速に高まり、かけ込み輸出の動きもみられたことから、輸出手形の買取りが伸長したほか、中小企業輸出予約関係外貨預託の追加実行も加わって、ドル売りが増大し、これを映じて、米ドル直物中心相場も月初の327円10銭(IMF方

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月旬末)	基準相場 (IMF方式)	先物(3か月) ディスカウント幅 (月旬末)	1日平均出来高 先合計 (カッコ内は先物)
8月28日	341.30	— 5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	— 6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	— 7.72	9.68	70 (10)
10月	329.30	— 9.32	9.56	44 (11)
11月	327.65	— 9.87	17.34	64 (17)
12月上旬	323.40	— 11.32	15.32	119 (23)
中々	320.60	— 12.29	13.57	132 (14)
下々	314.80	+ 2.16	2.80	106 (18)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
2. 12月中旬は、末日20日が市場閉鎖のため18日の相場による。
3. 12月下旬末の直物中心相場は旧基準外国為替相場比-14.36%。

式で10.06%の円高、以下基準外国為替相場との比較はすべてIMF方式による)から18日には320円60銭(12.29%円高)とかなりの下落を示した。

新基準外国為替相場(1米ドル308円、対ドル16.88%切上げ)の決定に伴い、20日の外国為替市場は閉鎖されたが、市場再開をみた21日には米ドル直物中心相場は314円65銭と新基準外国為替相場に対し、2.11%の円安(旧基準外国為替相場比では14.41%の円高)を示現し、12月中はその後も314円70~80銭と変動幅の円安の限度(314円93銭)近くで推移した(月末の直物中心相場、314円80銭、新基準外国為替相場比2.16%の円安)。

先物取引については、円切上げ直前には輸出予約の大量持込みなどからポジション調整売り圧力が強まったため、米ドル先物相場は各月渡しも急落、先物(2月渡し)ディスカウント幅も12月18日には13.57%となったが、市場再開後は大幅に縮小、月末のディスカウント幅(2月渡し)は2.80%にとどまった。

◇貸出金利はかなりの低下

(貸出——増勢やや鈍化)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、7,773億円、前年同月比+32.1%の伸びを示し、貸出残高の前年比伸び率も+23.2%となった(10月

+23.0%)。もっとも、貸出の増勢をならしてみると、増加額の前年同期比では7～9月+64.3%から10～11月+52.6%へ、また季節調整済み残高の前月比も10月+1.8%から11月+1.4%へと、やや鈍化ぎみにうかがわれる。

11月の貸出増加を業態別にみると、都市銀行(前年同月比+51.3%)、長期信用銀行(同+94.6%)および信託銀行(同+104.2%)は引き続き高い伸びを続けた。一方、地方銀行は、10月末休日に伴い、前月末の支手決済分が当月初にずれ込んだこともあって、前年を下回る増加(同-39.8%)に

とどまった(10～11月通計では+5.2%)。

11月の中小企業金融機関の貸出増加額は、相互銀行では433億円、前年同月比-37.6%、また信用金庫では845億円、同+12.3%と、ともに伸び悩んだ。もっとも、これには地方銀行同様、10月末休日要因が大きく影響しており、10～11月通計で見れば、それぞれ前年同期比+43.4%、+53.2%と、むしろ7～9月(各+36.0%、+16.0%)を上回る伸びを示している。

最近の企業の資金需要動向をみると、電力、鉄鋼等投資規模の大きい基幹産業の設備支払資金

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46 年		46 年		46 年		46 年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	28,180	30,600	△ 1,911	20,604	20,228	25,374	5,775	7,773
	前 年 比 増 減 率 (%)	+209.4	+ 95.2	(△ 2,034)	+109.0	+ 87.6	+ 64.3	+ 92.7	+ 32.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 20.6	+ 24.6	+ 25.5	+ 27.7	+ 19.8	+ 22.0	+ 23.0	+ 23.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.5	+ 7.3	+ 1.4	+ 3.0	+ 5.4	+ 5.7	+ 1.8	+ 1.4
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	19,285	19,569	△ 907	12,026	11,288	12,441	2,096	4,844
	前 年 比 増 減 率 (%)	+388.7	+121.4	(△ 1,088)	+259.0	+100.5	+ 62.7	+ 93.1	+ 51.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 25.7	+ 26.6	+ 30.3	+ 19.1	+ 21.0	+ 21.8	+ 22.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.5	+ 1.4	+ 3.9	+ 5.2	+ 5.3	+ 1.6	+ 1.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,531	7,726	△ 1,042	7,418	4,266	7,774	1,998	1,038
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 51.1	+ 41.9	(△ 793)	+ 32.5	+ 36.1	+ 36.4	+ 72.2	- 39.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.4	+ 20.0	+ 20.2	+ 20.7	+ 19.3	+ 20.5	+ 21.3	+ 20.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 5.0	+ 1.1	+ 1.8	+ 4.8	+ 5.5	+ 1.4	+ 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,004	1,232	45	399	3,050	3,472	1,159	1,258
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 34.0	+560.0	- 60.8	+ 17.4	+ 90.7	+109.2	+ 84.3	+ 94.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 45.9	+ 57.3	+ 62.0	+ 59.6	+ 21.1	+ 24.2	+ 26.0	+ 26.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 12.3	+ 19.6	- 3.1	+ 1.2	+ 6.1	+ 6.5	+ 2.1	+ 2.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,608	3,200	174	1,275	1,676	3,261	1,228	433
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 59.4	+ 16.8	(△ 21)	- 3.8	+ 16.9	+ 36.0	+164.4	- 37.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.9	+ 19.6	+ 19.9	+ 19.3	+ 17.8	+ 19.0	+ 20.5	+ 19.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 5.1	+ 1.9	+ 1.1	+ 3.5	+ 5.4	+ 2.7	+ 0.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,607	4,435	1,117	869	1,152	3,800	984	845
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.8	+ 20.3	+253.6	- 22.0	- 48.5	+ 16.0	+123.1	+ 12.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 19.9	+ 21.0	+ 20.3	+ 18.3	+ 17.3	+ 18.3	+ 18.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.9	+ 2.2	+ 0.5	+ 3.7	+ 4.6	+ 2.0	+ 1.0

(注) 1. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
2. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

や、商社、建設、不動産、私鉄等の宅地造成資金およびポウリング場建設等投融資資金は引き続き高水準を続けている。しかしながら、その他の一般増運資金および設備資金にはとくに見るべきものがなく、また決算関係資金についても中小企業が前年を多少上回るものの、大企業はほぼ前年並みにとどまり、総じてみれば、資金需要の伸びはしだいに鈍化しているものとみられる。この間、滞貨、減産等の後ろ向き資金需要については、これまでのところははっきりと表面化しているものは非鉄、繊維等の一部に限られている。

企業の借入れ態度をみると、業績低迷下、金利負担の軽減意欲が一段と強まっており、借入れの抑制を図るとか、対行利下げ交渉を引き続き行ないたいとする向きが多い。ただ、先行きの景気情勢に見きわめがつきがたく、後ろ向きの資金需要にも備える必要のあることなどから、総じて金融機関との取引関係の保持に配慮しており、借入れの抑制といってもこれまでのところ協融増わくを辞退するとか、資金効率の悪い小口借入れ先を整理する程度にとどめている段階のようにかがわられる。

一方、金融機関の貸出態度をみると都市銀行がポジションの大幅改善を背景として、中堅、中小企業向けに貸し進んでいるほか、長期信用銀行、信託銀行でも繰上げ融資を図るなど、一段と融資態度を積極化している。これに対し、地方銀行、相互銀行、信用金庫などでは、金利を引き下げて既往貸出先の繋留に努めるなどのほか、不動産、建

設、飲食店等への新規貸出に注力する動きも目だっている。

(預金、ポジション——11月の実質預金は既往最高の増加)

11月の全国銀行実質預金増加額は、2兆604億円、前年同月比+109.0%と著増を示し、月中増加額としても月末残高の前年比伸び率(+27.7%)としてもこれまでの最高となった。なかでも都市銀行の大幅増加(1兆2,026億円増、前年同月比+259.0%)が目だったが、これは決算資金等貸出代り金の月末滞留のほか、10月末休日の関係で前月伸び悩んだ金融機関預金とその反動や月央までのコール市場からのシフトなどもあって大幅に増加したほか、中小企業輸出予約関係の外貨預託などがあっ

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年		46年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 33,522 (△ 35,942)	△ 23,394 (△ 36,417)	△ 24,096 (△ 39,437)	△ 16,933 (△ 37,566)
	都市銀行	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 31,559 (△ 42,840)	△ 30,836 (△ 44,785)	△ 27,203 (△ 46,143)
	地方銀行	7,536 (5,208)	5,722 (4,503)	4,092 (3,708)	8,102 (6,914)
	相互銀行	2,748 (1,657)	1,682 (1,500)	1,608 (1,645)	1,326 (1,875)
	信用金庫	10,515 (7,611)	10,310 (8,176)	10,340 (8,185)	10,275 (8,492)
増減額	全国銀行	3,576 (△ 3,720)	10,128 (△ 476)	△ 702 (△ 3,020)	7,162 (1,871)
	都市銀行	1,619 (△ 4,720)	11,292 (△ 572)	722 (△ 1,945)	3,632 (△ 1,357)
	地方銀行	2,599 (1,614)	△ 1,814 (△ 705)	△ 1,630 (△ 794)	4,010 (3,206)
	相互銀行	1,012 (525)	△ 1,065 (△ 157)	△ 73 (145)	△ 282 (229)
	信用金庫	835 (55)	△ 205 (565)	30 (9)	△ 65 (307)

(注) 1. 資金ポジションの定義
 全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借用金-コール・マネー-完済手形
 相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借用金-コール・マネー
 信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連増資+全信連預け金-借用金-国債・政保債引当預け金
 2. カッコ内は前年同期(月)。

たためである。

中小企業金融機関では、相互銀行の実質資金量は月中1,275億円増、信用金庫同869億円増となったが、ともに前年同月の増加には及ばなかった(各-3.8%、-22.0%)。これはおもに前月末休日の関係で滞留していた月末決済資金の落込みによるもので、10~11月通計で見れば、相互銀行+11.7%、信用金庫+38.9%の増加となっている。

11月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中7,162億円の大幅改善となった(前年1,871億円の改善)。これは、おもに都市銀行のポジションが、預貸じりの好転から前年(1,357億円の悪化)とは様変わりになり、月中3,632億円の大幅改善を示したことによるものであるが、他方、地方銀行のポジションも前年(3,206億円の改善)を上回る4,010億円の大幅改善となった。これに対し、相互銀行および信用金庫のポジションはともに悪化した。

(金利—11月は再び大幅低下)

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.033%の低下(前月-0.022%)と今次緩和後最大の下

げ幅を示した。業態別には、都市銀行が9月(-0.041%)並みの大幅低下となったほか、地方銀行(-0.025%)、信託銀行(銀行勘定-0.048%)、長期信用銀行(-0.010%)ともそれぞれ緩和後最大の低下となった。これには低利の決算関係資金貸出の増加といった季節的要因もあるが、主として貸出伸長のため金融機関が金利を下げて積極的に貸し進んだことによるものとみられる。金利低下の対象も、製造業大企業から非製造業大企業および中小企業へ漸次広がっている。

◇株式市況は円切上げ後高騰、公社債市況は一段と堅調

12月の株式市況は月央近くまで中低位仕手株中心に活況を示したあと、模様ながめ機運が強まり、もみ合い商状となったが、円切上げ決定後の20日以降は急反発に転じ、大納会の28日には東証株価指数199.45、旧ダウでは2,713円74銭と8月の暴落前のピーク(東証株価指数209.00、旧ダウ2,740円98銭)にあと一步のところまで接近し、またこの間の1日平均出来高も3.4億株と大商いを

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年 1~3月	175.65(3/31)	148.05(1/ 6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/ 6)	3.39	212	1,008
4~6 "	199.71(6/30)	175.14(4/ 5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
7~9 "	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
10~12 "	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,227.25(10/20)	2.86	187	938
46年 9月	183.24(30)	178.63(10)	2,428.25(30)	2,321.79(10)	3.23	139	744
10 "	183.49(2)	170.53(20)	2,432.50(2)	2,227.25(20)	3.34	117	642
11 "	184.98(29)	171.05(6)	2,450.74(29)	2,224.52(6)	3.11	181	780
12 "	199.45(28)	184.67(3)	2,713.74(28)	2,441.58(3)	2.86	262	938
11 月 上 旬	173.94(1)	171.05(6)	2,282.20(10)	2,224.52(6)	3.33	113	578
中 "	181.01(20)	174.94(11)	2,391.90(18)	2,298.26(11)	3.17	196	711
下 "	184.98(29)	181.94(24)	2,450.74(29)	2,404.68(24)	3.11	240	780
12 月 上 旬	186.62(10)	184.67(3)	2,482.47(10)	2,441.58(3)	3.06	252	823
中 "	187.30(13)	185.49(16)	2,496.72(13)	2,468.11(16)	3.06	171	846
下 "	199.45(28)	190.30(21)	2,713.74(28)	2,554.02(21)	2.86	372	938

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
46年 4～6月	65	億円 948	億円 878	39	億円 887	億円 786
7～9月	81	1,743	2,021	47	1,528	1,864
46年 10月	18	325	511	5	304	483
11月	25	281	839	15	251	770
* 12月	17	193	360	9	168	345

(注) *印は見込み。

続けた。

円切上げ決定後このように高騰を示したのは、基本的には増資低迷の一方、金融緩和を背景に投機家筋を中心とした買い需要の増大が目だち株式需給関係が著しく好転しているためであり、これに加え通貨調整の決着、米国輸入課徴金の撤廃により一時的にもアク抜け感が台頭したこと、懸念されていた外人売りがさほど多くなかったこと、さらに今後の積極的な景気拡大策への期待が高まったことなどを映じたものとみられる。

12月の増資(上場会社、有償払込み分)は企業の増資意欲の減退を映じて、17社193億円(前月25社281億円、前年同月20社、360億円)と低調を続

けた。

公社債市況は、12月にはいり堅調地合いを示し、これに伴い既発債利回りはとくに中、長期もの中心に再び低下に転じた。すなわち、ここ1か月ほど保合い圏内にあった中長期債市況は、都市銀行筋の債券売却が月初来かけをひそめている反面、米代金の本格的流入をみている農林系統金融機関や、余資運用に悩む中小企業金融機関、官庁共済組合等が金融緩和と長期化を見越し、おう盛な買い引合いを出しているため堅調をたどり、事業債、利付金融債、加入者負担電債等の利回りは戦後最低の水準にまで低下した。また、短期債についても、決算資金流出期に当たり、しばらく鳴りをひそめていた事業会社の買い意欲が再び強まったため、年末資金繁忙期にもかかわらず、底堅い動きを示した。

これまでのところ、円切上げは公社債市況に対してきしたる影響を及ぼしていない。先行き見通しについても市場関係筋では為替差益をねらった外人投資家の債券売りも大きな規模には達しないものとみており、むしろこれまで先行きに関しやや気迷いぎみであった機関投資家筋が、今後とも金融緩和の基調に変化なしとの確信を深め、買い

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第18回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A 格 債 (6 銘柄 平 均)	A' 格 債 (7 銘柄 平 均)			
	52.5	51.4	53.9	48.8～ 50.8	51.3～ 53.9	49.2～ 53.7	48.11～ 51.7	55.3～ 57.3	
利 回 り (%)	46年 10月 末	7.11	7.55	7.24	7.27	7.50	7.44	7.35	7.50
	11月	7.12	7.54	7.24	7.26	7.48	7.43	7.35	7.62
	12月	7.14	7.42	7.51*	7.24	7.46*	7.42*	7.32	7.43
価 格 (円)	46年 10月 末	97.55	98.15	100.05	100.23	99.81	99.76	99.81	98.42
	11月	97.55	98.20	100.05	100.23	99.87	99.80	99.83	97.84
	12月	97.50	98.60	99.05*	100.28	100.05*	100.06*	99.91	98.96
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.978	7.236	7.540	7.300	7.730	7.842	7.730	7.400

(注) *印は銘柄入替え。

姿勢を一段と強めるものとみる向きが多い。

12月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は総額1,318億円と、事業債の減少(前月比15億円減)を主因に前月を12億円下回り、2ヵ月連続の減少となった(純増ベースでは868億円、前月比22億円減)。

事業債についてみると、当月は電力債の銘柄数増加(前月比24億円増)、私鉄債大型銘柄の起債もあって、起債額は765億円と前月(780億円)に比べ小幅の落込みにとどまった。しかしながら、先行き1~3月については企業の起債意欲減退のおりから、起債辞退・繰延べの動きがさらに広範化する公算が大きく、起債規模の一段の縮小を予想する向きが多い。

12月の国債発行額は、当月が資金不足月である関係上、556億円と前月(2,300億円)に比べれば、大きくこれを下回った。

11月の金融債純増額は、機関投資家筋の根強い買い需要を背景に1,467億円と前月(1,522億円)に

引き続き高水準を示した。

11月の株式投信は、ボーナス期を迎えての投信筋の販売姿勢積極化もあって設定が309億円と前月(268億円)を上回ったうえ、解約償還が116億円(前月104億円)と引き続き低水準にとどまったことから、元本の純増は月中196億円と、好調であった前月(164億円)をさらに上回る大幅増加を示した。一方、運用面では通貨調整にからんで、相場の先行きが見通し難であったことから買いを手控えた反面、月後半の株価上昇場面では利食い売りに転じたため、月中25億円の売越し(前月79億円の買越し)となった。

11月の公社債投信は、設定が206億円、解約が127億円となり、月中元本増加額は79億円と前月(86億円)に引き続き100億円台割れを示した。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年		46年			45年
	7~9月	10~12月 (見込み)	10月	11月	12月 (見込み)	12月
事業債	2,439 (1,680)	2,427 (1,660)	882 (642)	780 (523)	765 (495)	489 (206)
うち電力	1,058 (740)	1,068 (773)	364 (269)	340 (248)	364 (256)	210 (90)
一般	1,381 (940)	1,359 (886)	518 (372)	440 (275)	401 (239)	279 (116)
地方債	256 (118)	271 (147)	90 (48)	90 (54)	91 (45)	78 (34)
政保債	842 (179)	1,297 (846)	375 (205)	460 (313)	462 (328)	270 (135)
計	3,537 (1,978)	3,995 (2,653)	1,347 (895)	1,330 (890)	1,318 (868)	837 (375)
金融債	10,036 (3,716)	12,496 (4,876)	3,588 (1,522)	3,624 (1,467)	5,284 (1,887)	4,047 (1,524)
うち利付	4,804 (2,770)	5,063 (3,047)	1,575 (979)	1,538 (872)	1,950 (1,996)	1,084 (416)
新規長期国債	1,200 (1,200)	4,356 (4,356)	1,500 (1,500)	2,300 (2,300)	556 (556)	100 (100)
うち証券会社引受分	123 (123)	400 (400)	80 (80)	130 (130)	190 (190)	30 (30)